

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

■連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1頁
- ・連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2頁

■計算書類

- ・株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8頁
- ・個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	871,158	15,360,245	△217	17,231,186
当期変動額					
剰余金の配当			△881,921		△881,921
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,596,003		2,596,003
自己株式の取得				△1,422,051	△1,422,051
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,714,082	△1,422,051	292,030
当期末残高	1,000,000	871,158	17,074,327	△1,422,268	17,523,217

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	432,683	240,175	154,809	827,668	18,058,855
当期変動額					
剰余金の配当					△881,921
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,596,003
自己株式の取得					△1,422,051
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	142,471		△31,163	111,307	111,307
当期変動額合計	142,471	—	△31,163	111,307	403,338
当期末残高	575,154	240,175	123,645	938,976	18,462,193

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 シマダヤ関東株式会社、シマダヤ東北株式会社、シマダヤ西日本株式会社、シマダヤ商事株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

島田屋共和食品加工協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

島田屋共和食品加工協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

②棚卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～45年

機械装置及び運搬具 4～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、国内の事業者及び一般消費者に対して製麺等の商品を販売しており、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。なお、商品の販売に関する対価については、商品の引き渡し又はサービス提供開始から通常1年以内に支払を受けており、重要な金融要素の調整はしておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(会計上の見積りに関する注記)

・固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	12,721,457
無形固定資産	76,608
減損損失	211,670

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。なお、資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っております。

減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

②主要な仮定

固定資産の減損損失の認識の判定にあたり、将来キャッシュ・フローの見積りは、将来計画を基礎としており、当該計画に含まれる将来の売上高の予測や損益の見込みにあたっては、生産見込みに基づく売上高と損益において、一定の仮定を設定しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴うとともに、経営者の主観的な判断も介在するため、仮定の見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,692,494千円

2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△362,611千円

3. 補助金受入れ等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、478,317千円であり、その内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	116,908千円
機械装置及び運搬具	359,343千円
その他(工具器具備品)	2,065千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費 485,910千円

2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失金額 (千円)
宮城県仙台市	事業用資産	建物、機械装置他	211,670

当社グループは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。

上記の資産グループについては、工場閉鎖の意思決定がなされたため、土地を除く有形固定資産については将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、土地については回収可能額が帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

普通株式 15,205,697株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	486,578	32.00	2025年3月31日	2025年6月4日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	395,343	26.00	2025年9月30日	2025年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	371,929	26.00	2026年3月31日	2026年6月10日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に考え、短期的な預金等に限定しております。資金調達については必要に応じ金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、全て取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に沿って、売掛金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握することでリスク低減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、全て上場株式であり、毎月時価の把握を行っております。政策保有目的で保持している株式について、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越枠を保持することによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,333,541	1,333,541	-
資産計	1,333,541	1,333,541	-

※ 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,333,541	—	—	1,333,541
資産計	1,333,541	—	—	1,333,541

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食品事業のみの単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの顧客との契約から生じる債権は、売掛金であります。契約資産及び契約負債の残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,290円61銭
1株当たり当期純利益	171円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金
当期首残高	1,000,000	661,000	250,000	2,219	7,001,000
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩				△465	
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△465	—
当期末残高	1,000,000	661,000	250,000	1,753	7,001,000

(単位：千円)

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,438,191	13,691,410	△217	15,352,193
当期変動額				
剰余金の配当	△881,921	△881,921		△881,921
固定資産圧縮積立金の取崩	465	—		—
当期純利益	2,477,714	2,477,714		2,477,714
自己株式の取得		—	△1,422,051	△1,422,051
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—		—
当期変動額合計	1,596,258	1,595,792	△1,422,051	173,741
当期末残高	8,034,449	15,287,203	△1,422,268	15,525,934

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	432,683	240,175	672,859	16,025,052
当期変動額				
剰余金の配当				△881,921
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				2,477,714
自己株式の取得				△1,422,051
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	142,471		142,471	142,471
当期変動額合計	142,471	—	142,471	316,212
当期末残高	575,154	240,175	815,330	16,341,265

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

市場価格のない株式等……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～41年

構築物 10年～40年

機械及び装置 5年～12年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内の事業者及び一般消費者に対する麺類の販売を主な収益源としています。

顧客への商品の販売において、当社は販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っており、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなります。

ただし、国内販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	2,850,017

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各関係会社の計算書類を基礎とした1株当たりの純資産額、若しくは1株当たりの純資産額に買収時において認識した超過収益力を反映させたものを実質価額として、当該実質価額と取得原価とを比較し、減損処理の要否を判定しております。

②主要な仮定

減損処理の要否及び実施する場合の金額は、純資産の回復可能性、超過収益力の毀損の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、関係会社株式の評価における重要な仮定は、主に関係会社の将来計画における収益性の見込みとなります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	2,920,925
無形固定資産	60,605
減損損失	—

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,249,509千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	1,177,413千円
短期金銭債務	1,994,666千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△362,611千円

4. 補助金受入れ等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、74,410千円であり、その内訳は、以下のとおりであります。

建	物	72,451千円	
構	築	物	1,958千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

仕	入	高	26,631,038千円							
そ	の	他	の	営	業	費	用	176,884千円		
営	業	取	引	以	外	の	取	引	高	56,417千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普	通	株	式	900,699株
---	---	---	---	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	40,442千円
未払賞与	90,020千円
貸倒引当金	1,951千円
退職給付引当金	287,282千円
連結納税加入時の時価評価	389,857千円
子会社株式の投資簿価修正	668,610千円
その他	56,787千円
繰延税金資産小計	1,534,949千円
評価性引当額	△1,033,863千円
繰延税金資産合計	501,086千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△206,336千円
固定資産圧縮積立金	△804千円
連結納税加入時の時価評価	△75,884千円
繰延税金負債合計	△283,024千円
繰延税金資産の純額	218,062千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	28,247千円
評価性引当額	△28,247千円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	一千円

土地再評価に係る繰延税金負債

土地再評価に係る繰延税金負債	△151,797千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△151,797千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ機器 (工具器具備品) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの) (借主側)

未経過リース料

1	年	以	内	61,300千円
1	年		超	122,601千円
			計	<u>183,902千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	シマダヤ関東(株)	(所有)直接100.0 間接—	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	15,982,273	買掛金	1,239,616
				原材料の譲渡等	9,801,586	未収入金	768,430
				資金の返済	499,870	一年内回収予定の関係会社長期貸付金	599,000
				資金の貸付	1,995,000	関係会社長期貸付金	1,624,930
				利息の受取	28,201	—	—
子会社	シマダヤ東北(株)	(所有)直接100.0 間接—	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	5,833,719	買掛金	421,411
				原材料の譲渡等	3,205,952	未収入金	247,096
				資金の返済	743,550	一年内回収予定の関係会社長期貸付金	603,480
				資金の貸付	790,000	関係会社長期貸付金	816,065
				利息の受取	17,200	—	—
子会社	シマダヤ西日本(株)	(所有)直接100.0 間接—	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	4,801,970	買掛金	320,462
				原材料の譲渡等	2,360,338	未収入金	161,324
				資金の返済	369,770	一年内回収予定の関係会社長期貸付金	290,290
				資金の貸付	250,000	関係会社長期貸付金	377,100
				利息の受取	8,953	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) シマダヤ関東(株)、シマダヤ東北(株)、シマダヤ西日本(株)に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,142円35銭
1株当たり当期純利益	163円35銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制適用会社となります。